

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（平成29年10～12月期）

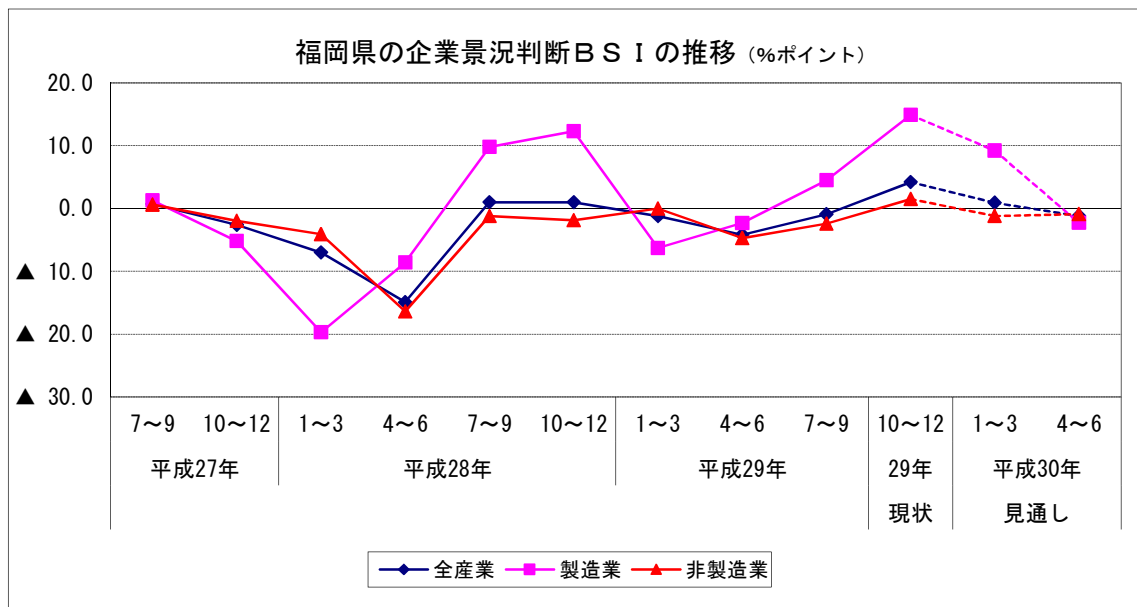
全産業 : 「上昇」超に転じている
 製造業 : 「上昇」超幅が拡大している
 非製造業 : 「上昇」超に転じている

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成27年 (2015)	7～9月期	実績	0.7	1.3	0.6	2.2	8.6	3.0	▲0.9	
	10～12月期		▲2.6	▲5.2	▲2.0	▲0.9	8.6	1.2	▲6.0	
平成28年 (2016)	1～3月期		▲7.0	▲19.7	▲4.1	▲6.4	▲0.7	▲6.1	▲8.9	
	4～6月期		▲14.9	▲8.6	▲16.4	▲17.3	▲15.6	▲22.7	▲14.9	
平成29年 (2017)	7～9月期		1.0	9.8	▲1.2	▲1.1	7.4	3.4	▲7.9	
	10～12月期		1.0	12.3	▲1.9	2.7	2.7	6.8	0.3	
	1～3月期		▲1.2	▲6.3	0.0	▲2.4	0.7	▲0.6	▲5.0	
	4～6月期		▲4.2	▲2.3	▲4.7	▲5.2	▲3.3	▲5.2	▲6.2	
平成30年 (2018)	7～9月期		見通し	▲0.9	4.5	▲2.4	0.0	2.6	9.2	▲6.8
	10～12月期			4.2	14.9	1.5	5.4	7.9	11.3	0.7
	1～3月期			0.9	9.2	▲1.2	▲0.2	▲1.3	3.2	▲1.6
	4～6月期			▲1.2	▲2.3	▲0.9	▲2.3	▲0.7	▲3.2	▲2.6

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 平成29年11月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：711社（うち、大企業（資本金10億円以上）153社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）202社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が356社）。
 製造業 178社 非製造業 533社
- 回収企業数 大企業151社（回収率98.7%）、中堅企業186社（同92.1%）、中小企業307社（同86.2%）
 回収企業 644社 《うち福岡県分 427社（製造業 87社 非製造業 340社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断D I（平成29年10～12月期）

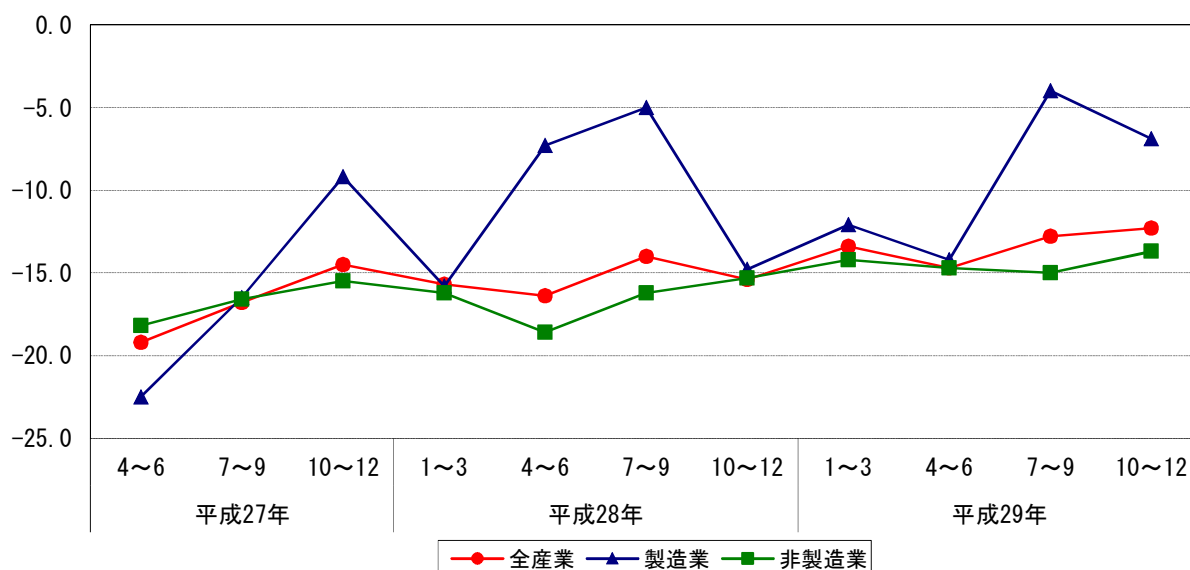
ア 全産業	▲12.3	、前期から	0.5ポイント	マイナス幅が縮小
イ 製造業	▲6.9	、前期から	2.9ポイント	マイナス幅が拡大
非製造業	▲13.7	、前期から	1.3ポイント	マイナス幅が縮小

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成27年 (2015)	4～6月期	▲19.2	▲22.5	▲18.2
	7～9月期	▲16.8	▲16.5	▲16.6
	10～12月期	▲14.5	▲9.2	▲15.5
平成28年 (2016)	1～3月期	▲15.7	▲15.8	▲16.2
	4～6月期	▲16.4	▲7.3	▲18.6
	7～9月期	▲14.0	▲5.0	▲16.2
平成29年 (2017)	10～12月期	▲15.4	▲14.8	▲15.3
	1～3月期	▲13.4	▲12.1	▲14.2
	4～6月期	▲14.7	▲14.2	▲14.7
	7～9月期	▲12.8	▲4.0	▲15.0
	10～12月期	▲12.3	▲6.9	▲13.7

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断D Iの推移



資料：第150回中小企業景況調査（2017年10-12月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成29年11月15日
- 2) 対象期間 平成29年10-12月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

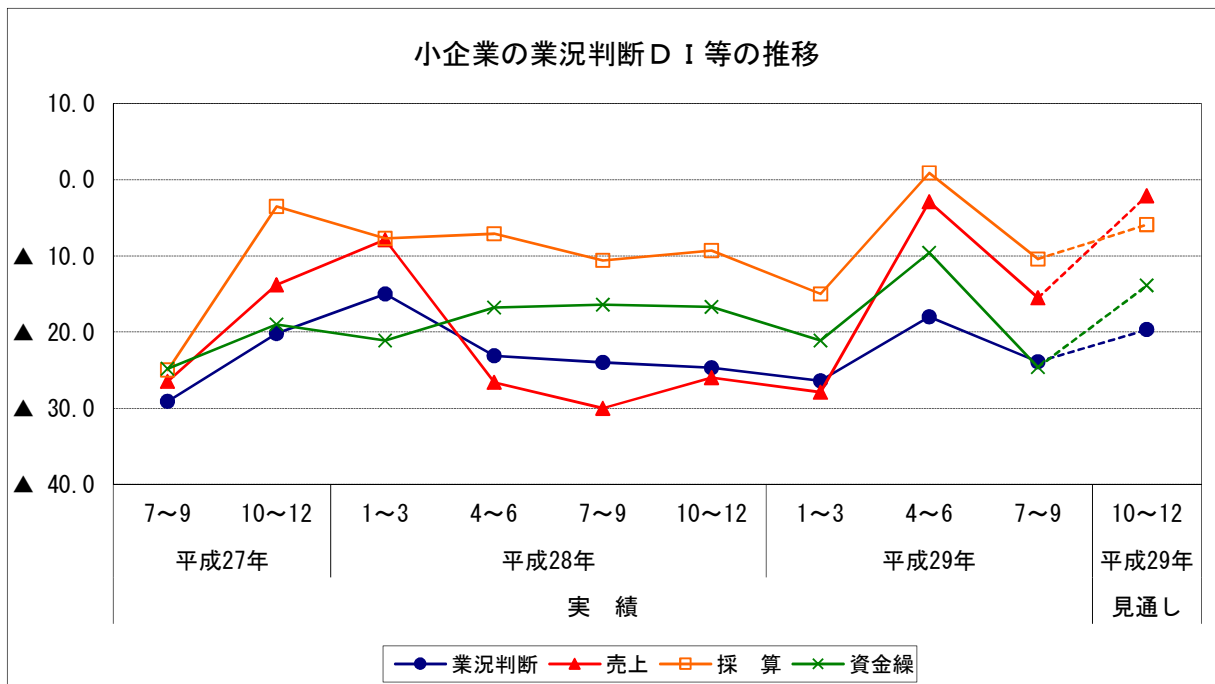
(1) 平成29年7～9月期の概況

前期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が5.9ポイント拡大し、売上DIは12.6ポイント拡大した。

(2) 平成29年10～12月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIはマイナス幅が4.2ポイント縮小し、売上DIは13.4ポイント縮小する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
平成27年 (2015)	7～9月期	▲ 29.1	▲ 26.5	▲ 25.0	▲ 24.8
	10～12月期	▲ 20.2	▲ 13.8	▲ 3.5	▲ 19.0
平成28年 (2016)	1～3月期	▲ 15.0	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 21.1
	4～6月期	▲ 23.1	▲ 26.6	▲ 7.1	▲ 16.8
	7～9月期	▲ 24.0	▲ 30.0	▲ 10.6	▲ 16.4
平成29年 (2017)	10～12月期	▲ 24.7	▲ 26.0	▲ 9.3	▲ 16.7
	1～3月期	▲ 26.4	▲ 27.9	▲ 15.0	▲ 21.1
	4～6月期	▲ 18.0	▲ 2.9	0.9	▲ 9.6
	7～9月期	▲ 23.9	▲ 15.5	▲ 10.4	▲ 24.6
	10～12月期	▲ 19.7	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 13.9



注) 調査の概要

1) 調査時点 平成29年9月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先376企業

3) 有効回答数 248企業 (有効回答率66.0%)

製造業 (従業員20人未満) 25企業、卸売業 (同10人未満) 27企業、小売業 (同10人未満) 66企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 37企業、サービス業 (同20人未満) 54企業、建設業 (同20人未満) 33企業、その他 (同20人未満) 6企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

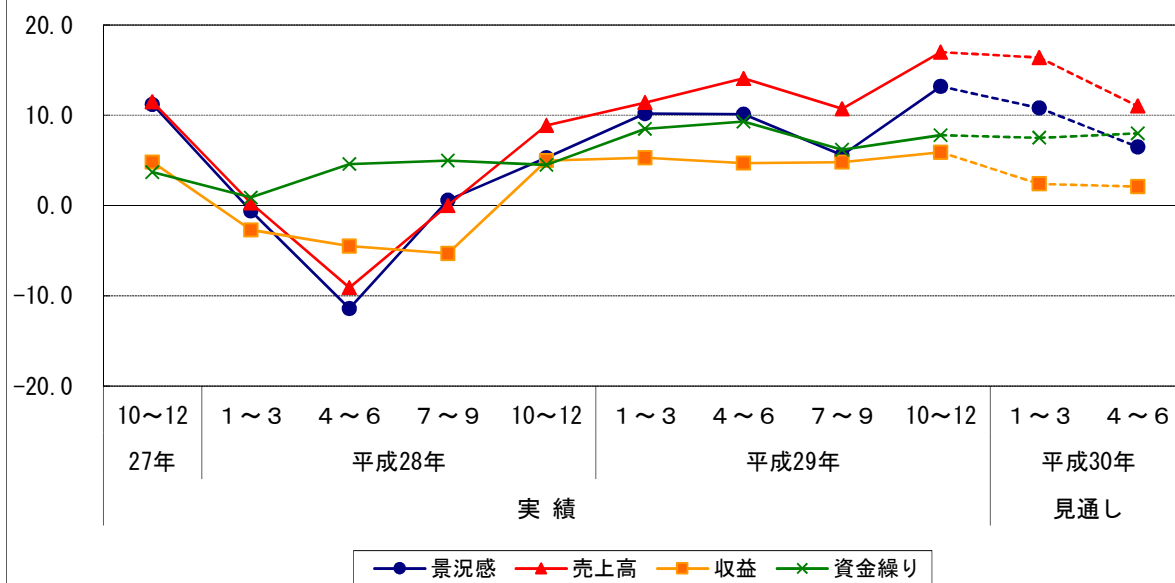
(1) 平成29年10～12月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感： 7.6ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。
- イ 売上高： 6.3ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
- ウ 収益： 1.1ポイント改善、「増加」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り： 1.6ポイント改善、「好転」超幅が拡大した。

(単位：%)

			景況感	売上高	収益	資金繰り	
平成27年	10～12月期	実績	11.2	11.5	4.8	3.7	
	1～3月期		▲0.6	0.3	▲2.7	0.9	
平成28年 (2016)	4～6月期		▲11.4	▲9.1	▲4.5	4.6	
	7～9月期		0.6	0.0	▲5.3	5.0	
	10～12月期		5.3	8.9	5.0	4.5	
平成29年 (2017)	1～3月期		10.2	11.4	5.3	8.5	
	4～6月期		10.1	14.1	4.7	9.3	
	7～9月期		5.6	10.7	4.8	6.2	
	10～12月期		13.2	17.0	5.9	7.8	
平成30年 (2018)	1～3月期		見通し	10.8	16.4	2.4	7.5
	4～6月期			6.5	11.0	2.1	8.0

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先672社（今回の回答社数371社，回答率55.2%）
地域別回答企業：福岡県313社（構成比84.4%）、福岡県外九州各県58社（同15.6%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成29年12月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成29年12月）

- ・全産業 6 四半期ぶりに悪化
- ・製造業 6 四半期連続で改善
- ・非製造業 6 四半期ぶりに悪化
- ・規模別では、大企業で改善、中堅企業、中小企業で悪化

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成28年 (2016)	3月	実績	14	5	19	18	21	10
	6月		5	0	7	12	6	2
	9月		11	3	16	16	16	8
	12月		14	8	17	16	16	14
平成29年 (2017)	3月	最近	19	15	21	19	22	17
	6月		20	17	22	24	22	19
	9月		22	18	24	24	24	21
	12月		21	19	22	29	23	19
平成30年	3月	予測	17	15	17	30	18	14

注) 1)回答期間:11月14日~12月14日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,112社

3)平成27年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、26年12月調査までの旧ベースデータと27年3月調査の新ベースデータを接続。

	対象	回答	回答率
製造業	379	378	99.7%
非製造業	733	731	99.7%
全産業	1,112	1,109	99.7%

